パブリックコメント意見書

計画(案)の名称		第３期庄原市長期総合計画（素案）
氏　　名 （団体等の場合は、 名称および代表者名）		Well-Selection 庄原 代表　中村学
連絡先	住　　所 または 所 在 地	〒727-0014 庄原市新庄町 384－1－
	電話番号	090-6849-4677
意見提出者の区分 該当する項目１つに ○をつけてください。		※複数に該当される場合は、上に記載してある項目を優先し○をつけてください。
	○	(1) 市内に住所を有する者
		(2) 市内に通勤する者
		(3) 市内に通学する者
		(4) 市内に事務所等を有する個人または法人その他の団体
		(5) この計画に利害関係を有するもの
	(5)の場合の具体的内容	

ご　意　見

1. 施策の方向性：DX・AI 技術革新について

・該当箇所: 第 1 章 第 2 節 本市を取り巻く社会情勢「5 ＤＸやＡＩ技術革新」

・意見の要旨: 現状の「デジタル化の恩恵を受ける」「行政の業務効率化」といった受動的・内向きな記述にとどまらず、人口減少社会における生存戦略として、市民や市内事業者が AI・デジタル技術を習得し、一人当たりの生産性を飛躍的に高める必要性」がある旨を明記すべきです。

・ 理由: 人口減少が進行する庄原市や地域経済が存続するためには、少ない人数でも従来以上の付加価値を生み出す必要があります。行政や福祉などにおけるツールとしての利用はあくまで手段に過ぎません。 真に必要なのは、市民一人ひとりが AI をツールとして使いこなし、労働生産性を高めることで「人口が減っても、市全体の生産力を保ち、公共の福祉を守り続ける社会」を作ることです。市として、情報セキュリティ対策といった守りの施策だけでなく、市民への「AI スキル教育・普及啓発」という攻めの姿勢を、まちづくりの重要な柱として明確に打ち出してください。

2. 次世代教育について

該当箇所： 第 3 章 基本計画 施策の柱 3「市民の期待に応え、将来を担う人的資源の育成」施策領域① 次世代教育

意見の要旨： 教育の定義を行政（教育委員会）管轄の公教育のみに限定せず、私立学校、特別支援学校、民間塾、フリースクール等を含めた「教育のまち」としてのブランド化を推進すべきです。 少子化を逆手に取った「少数精鋭」の手厚い教育環境を整備し、市外から優れた教育環境を求めて親子で転入してくるといった「教育移住（教育で選ばれるまち）」を実現する視点を明記してください。

理由： 多様化するニーズに対し、行政の縦割りだけで対応するには限界があります。民間教育施設や地域活動を含めた「子どもに関わる全て」を教育資源と捉え、官民連携で支援を行うべきです。 本市ならではの「一人ひとりに目の届く高品質な教育」が実現できれば、その環境自体が強力な誘因となり、子育て世帯の社会増（移住）を促進します。また、地域全体から大切にされ、質の高い教育を受けた子どもたちは、故郷への深い愛着と誇り（シビックプライド）を育みます。この原体験こそが、将来的な U ターンを促す最大の動機となり、教育への投資が

最も実効性の高い「定住施策」となると考えます。

3.10 年後の定量的指標（KPI）の扱いについて
・該当箇所：第 3 章 基本計画 全般における「達成を目指す指標（KPI)」の設定について
・ 意見の要旨： 基本計画において、10 年スパンでの具体的な定量的指標（数値目標）を設定することは削除し、より短期的な実施計画での管理に移行するか、定性的な目標のみに留めるべきです。
・ 理由： 現代は技術革新や社会情勢の変化が激しく、10 年先の状況を正確に予測することは極めて困難です。このような不確実な状況下で、現時点で硬直的な数値目標を設定しても、将来の実態と乖離する可能性が高く、また達成するための数字合わせや、乖離により計画そのものの形骸化を招く懸念があります。平成 23 年の地方自治法改正により、国から地方自治体への基本構想策定の義務付けは既に廃止されています。市の条例に基づく策定とはいえ、前例踏襲の形式にとらわれる必要はありません。無理に長期的な数値を固定するのではなく、社会の変化に柔軟に対応できるよう、数値管理は他の実施計画等に委ね、本計画では「市民の幸福度」などの質的指標（KGI）の追求に重きを置くよう見直してください。

4. KGI（重要目標達成指標）の設定のあり方について
・ 該当箇所:第 2 章 基本構想 第 3 節「施策展開の方向」における各施策の柱の「KGI 指標」全般
・ 意見の要旨：現在設定されている KGI の多くは、本来の KGI（最終的なゴール・状態）として設定すべきものではなく、手段や活動量を測る KPI（プロセス指標）にとどまっています。「イベントの参加人数」や「登録者数」といった「数」を追うのではなく、「庄原市に愛着を持っていると感じる人の割合」や「安心して暮らせると感じる市民の割合」など、市民の意識や状態を測る指標に変更すべきです。また、令和 6 年度（現状値）との比べることに固執すると、市が現在持つデータで測る必要があり、指標として制限がかかります。これからの 10 年で本当に追うべき新しい指標を積極的に採用し、10 年後に測るべきゴールとなる指標を示してください。
・ 理由：計画案にある「ファンクラブ会員数」や「公開講座の受講者割合」、「全国大会出場人数」などは、あくまで施策の結果としての「手段」に過ぎません。これらが増えても、市民が豊かさを感じていなければ、本来の目的（KGI）が達成されたとは言えません。
1. 「数」から「率・状態」への転換：例えば「犯罪件数」や「交通事故件数」は人口減少に伴い自然減するため、単純な件数ではなく「犯罪発生率」や「安心して暮らせると感じる市民の割合」を指標にすべきです。同様に、「ファンクラブ人数」ではなく「市外在住でも庄原を『ふるさと』と感じる人の割合」など、質的な愛着度を測るべきです。
2. 行政視点から市民視点へ：「講座の定員充足率」は行政側の効率性指標です。市民にとっては「学びたいことが学べているか」「学んだことで人生が豊かになったか」が重要であり、そうした満足度や充足感を KGI に据えるべきです。
3. 過去との比較にとらわれない：「R6 年度の実績値と比較できない」という理由で既存の指標を使い回すのではなく、たとえ現状値が測定できていなくても、これからアンケート等で測定していくべき「あるべき姿」を指標に設定してください。

５．第 3 期庄原市長期総合計画（素案）について
該当箇所： 第 2 章 基本構想 第 2 節「将来像の実現に向けた施策の柱」(P35～37)
【意見の概要】
第 2 節「将来像の実現に向けた施策の柱」における 3 つの柱の名称、およびその本文（P36～P37）について、全面的に見直し・修正を求めます。 当該部分は、まるでコンサルタント等が作成したような実態を伴わない雰囲気重視の言葉で、誰が・何を・どうするのかという主体性と具体性を欠いた文章となっており、市民に対して計画の意図が正確に伝わらないばかりか、論理的な破綻も見受けられます。 これからの 10 年を牽引する最上位計画の根幹として、情緒的な表現を可能な限り廃し、より実効性と責任の所在を可能な限り明確にした表現へと改めるべきです。
【具体的な指摘事項と理由】
1. 施策の柱 1 「安心な暮らしの充実」について
修正意見：タイトルを「生活基盤の再構築」等、具体的手段を示す言葉に変更し、本文の因果関係を整理してもらいたい
【理由】 まず、「暮らしの充実」であれば理解できますが、「安心な暮らし」という「状態」

が「充実する」という日本語表現は不自然であり、意味が不明瞭です。また、本文には「不安のない暮らしが…未来へつなぎ」とありますが、これは「結果」であって「手段」ではありません。長期総合計画に求めているのは、人口減少下で医療や交通といった生活インフラを具体的にどう維持・再編するのかという「手段」の提示です。現状の記述は、「不安がなくなれば安心になる」という同語反復に過ぎず、行政としてどのような「選択と集中」が必要とされているのか羅針盤を示すべきです。

2. 施策の柱 2 「将来に希望がつながっていく仕組みづくり」について

修正意見：タイトルを「持続可能な地域経済の創出」等、経済施策であることを明示すること

【理由】 「希望がつながる」という表現は詩的ではありますが、行政計画の施策名としては論理的ではありません。「希望」は人の内面に生じる感情であり、仕組みによって物理的に連結されるものではないからです。 本文を読むと、サービス業依存からの脱却や基盤産業の育成といった「経済・産業政策」について述べられています。ならば、タイトルも「地域経済」「産業振興」といった言葉を用いて表現すべきです。「希望」というワードでオブラートに包むことで、庄原市が直面している「稼ぐ力の不足」という深刻な経済課題がどこにあるのか曖昧になっています。 また、「希望が連鎖的につながる好循環」という記述も、具体的な経済循環のロジック（どう外貨を稼ぎ、どう域内循環させるか）が欠落しており、単なる願望の記述に留まっています。精神論ではなく、経済合理性に基づいた記述への変更を求めます。

3. 施策の柱 3 「市民の期待に応え、将来を担う人的資源の育成」について

修正意見：タイトルおよび本文中の「人的資源」「市民の期待に応え」という文言を削除・変更すること）

【理由】 教育および人づくりを掲げる項目において、「人的資源（ヒューマン・リソース）」という言葉を使用することは、人間を都市経営のための「材料・道具」として見なす印象を与え、極めて不適切ではないかと感じています。

さらに、「市民の期待に応え」という文言は、少子化の中で育つ子どもや若者に対し、「大人の都合や理想」を一方的に押し付けるものであり、過度なプレッシャーを与えかねません。教育の本来の目的は、子どもたち自身の幸福と自立、そして自己実現にあります。大人の期待に応えるための道具として子どもを育てるかのような表現は、若者の流出を招く要因にもなり得ます。「庄原で育った誇り（シビックプライド）を原動力に、若者が主体的に可能性を広げていく」」といった、子ども学習者主体の表現に改めることを強く求めます。

6. その他

該当箇所：第 2 章 第 2 節 施策の柱 4「行政経営の刷新」

意見：協働のまちづくりの主役は市民です。「行政はその中心として機能していく」という記述を、「行政は市民や事業者をつなぐ結節点（ハブ）として機能する」と改めてください。

・該当箇所：第 3 章 基本計画 全ての施策領域の「課題」欄

・意見：全般に渡って存在する「～する必要があります」という記述は「対策」であり「課題」ではありません。「現状では〇〇が不足している」といった具体的な事実（ボトルネック）を記述し、課題として整理し、施策との整合性を取ってください。

・該当箇所：第 2 章 第 2 節 施策の柱 4「行政経営の刷新」

・意見：市民向けの計画書において「ＶＵＣＡ（ブーカ）の時代」等の専門用語は不適切です。「予測不能で変化の激しい時代」など、誰もが理解できる日本語表現に修正してください。

同様に、「リカレント教育」は市民に馴染みのない言葉です。「学び直し」や「生涯学習」と言い換えるか、学んだことを地域活動に還元する仕組みであることを分かりやすく明記してください。

・該当箇所：第 3 章 施策領域③ グローバル人材の活躍

・意見：「国際的な視点を持った外国人材の活躍が、市民に夢や希望を与えてくれます」との記述がありますが、なぜ外国籍の方の活躍が、直ちに市民の夢や希望につながるのか、因果関係が不明です。 外国人材の受け入れは、本来、労働力不足への対応や多様性による社会の活性化という実利的な側面、あるいは人権尊重に基づく共生社会の実現という倫理的な側面から語られるべきです。「夢や希望を与えてくれる」という情緒的な言葉でまとめることは、計画としての具体性を欠き、実態（労働力確保の必要性など）を曖昧にするものです。

彼らに過度な「期待（夢や希望）」を背負わせるのではなく、「共に地域課題を解決するパートナー」あるいは「同じ地域で暮らす生活者」として、互いに権利を尊重し合う「多文化共生」の視点に立つべきです。

〇提出先

〒727-8501　広島県庄原市中本町一丁目 10 番 1 号　庄原市 企画振興部 企画課 企画調整係

電話：0824-73-1128（直通）　ＦＡＸ：0824-72-3322

電子メール：kikaku-chousei@city.shobara.lg.jp

※1　提出期限は、令和８年 1 月 23 日（金）（郵便の場合は同日必着）です。

※2　持参の場合は、各支所 地域振興室 総務係でも受け付けます。

※3　お書きいただいた氏名等の個人情報は、公表いたしません。